



この調査は報告（調査票の提出）の義務があります

この調査は、統計法という法律で基幹統計調査として承認されています。

統計法では、基幹統計調査の調査対象となった方に対して、報告の義務を規定し、報告を拒否することや虚偽の報告をすることを禁止しています。また、これらに違反した場合の罰則も規定しています。



調査の内容が、他に知られたりするようなことはないのでしょうか？

ありません。統計法において、調査票情報は調査の目的以外のために用いることは禁止されています。そのため調査の内容を、税金の算定や、労働基準法その他の法律に基づく取り締まりなどに用いることは絶対にありません。

なお、調査には、統計調査員が伺っておりますが、統計調査員は、知事が任命した公務員です。調べたことについて他にもらうことは、統計法で固く禁じられています。

安心してお答えください。



毎月勤労統計調査「特別調査」キャラクター「とくちゃん」

調査へのご理解とご回答をお願いいたします。

調査についてのご質問がありましたら、各都道府県の統計主管課までお問い合わせください。

沖縄県企画部 統計課

人口社会統計班 毎勤担当

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
TEL (098) 866-2050 FAX (098) 866-2056

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

厚生労働省毎月勤労統計調査担当

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2

TEL 03-5253-1111 (調査の実務に関すること) 内線7605~7607
(調査の企画に関すること) 内線7609,7610

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

トップページ → 統計情報・白書 → 各種統計調査 → 厚生労働統計一覧 →

7.雇用 → 毎月勤労統計調査 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/31-1.html>

令和4年

事業所の皆さまへ

～「有難う」感謝で集める調査票～

毎勤だより

毎月勤労統計調査 特別調査

毎月勤労統計調査特別調査とは？

常用労働者5人以上の事業所を対象に毎月行っている毎月勤労統計調査（賃金や労働時間、雇用の変動を毎月明らかにする調査）を補うために常用労働者1～4人の事業所を対象に年1回行う調査です。

毎月行っている「毎月勤労統計調査」は、その前身も含めると大正12年から始まり90年以上継続している歴史ある調査です。このうち、特別調査は昭和32年から実施しています。

なお、この調査は国の重要な調査として、統計法に基づく基幹統計調査とされ、調査対象となった事業所に対して、回答の義務に関する規定や回答しなかった場合の罰則規定が設けられており、さらに調査の従事者には秘密保護の義務が課せられている、大切な調査です。

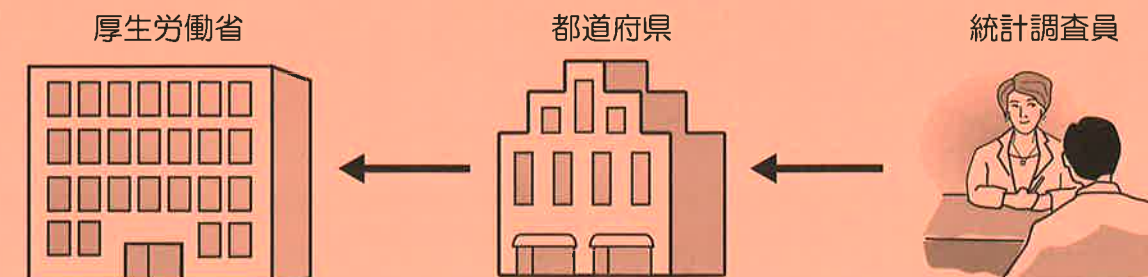
調査対象の範囲は、農業、林業、漁業、家事サービス業、外国公務及び一般公務を除く事業所です。

調査の結果は、小規模事業所の実態を示すものとして最低賃金の決定に係る審議会資料に使用される等、行政施策の企画・立案に役立てられています。

調査の方法

調査に際しては、貴事業所に統計調査員がお伺いします。この統計調査員は、都道府県知事が任命した公務員で、必ず統計調査員証を携帯しています。

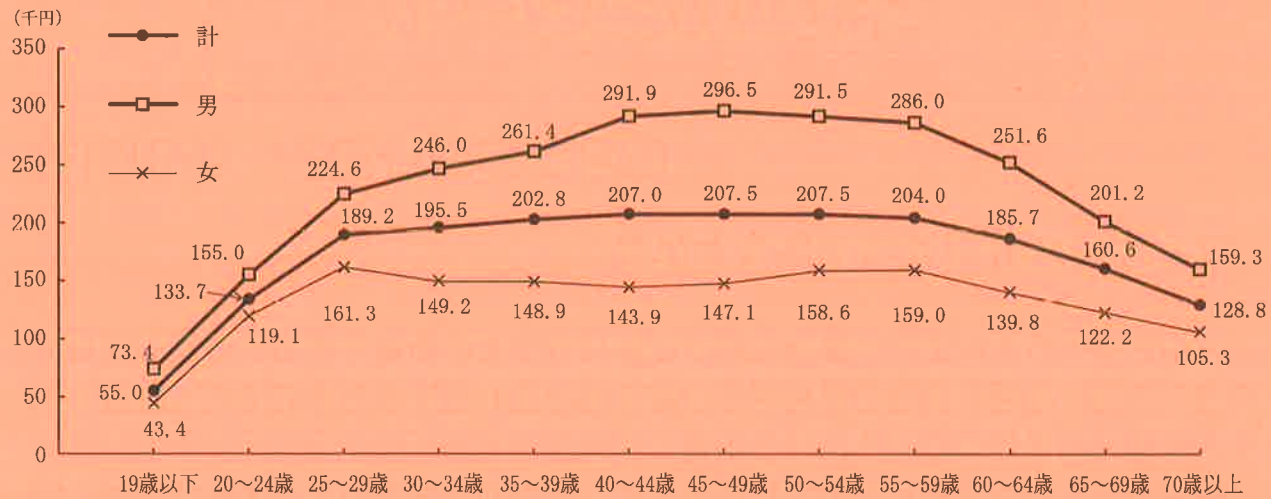
調査の流れ



令和3年毎月勤労統計調査特別調査の結果から

性、年齢階級別きまって支給する現金給与額

(令和3年7月、企業規模1～4人、調査産業計)



きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間、勤続年数及び短時間労働者の割合の推移

(事業所規模1～4人、調査産業計)

年	きまって支給する現金給与額 ¹⁾	特別に支払われた現金給与額 ²⁾	出勤日数 ¹⁾	通常日1日の実労働時間 ¹⁾	勤続年数 ³⁾	短時間労働者の割合 ³⁾
	円	円	日	時間	年	%
平成23年	187,962	191,014	20.6	7.1	11.0	28.1
24	188,928	191,400	20.6	7.1	11.0	28.0
25	190,475	201,808	20.7	7.1	11.2	28.0
26	192,120	208,488	20.7	7.1	11.4	28.5
27	191,269	216,965	20.4	7.0	11.3	29.0
28	195,701	227,206	20.2	7.0	11.6	28.9
29	196,363	227,457	20.1	7.0	11.7	29.2
30	195,476	235,684	19.9	7.0	12.0	30.1
令和元 ⁴⁾²	197,196	247,634	19.8	6.9	12.0	30.9
3	199,902	253,157	19.3	6.8	12.6	31.3

注：1) 各年7月の数値である。
2) 調査年の前年8月1日から調査年7月31日までの1年間分の数値であり、勤続1年以上の者を対象に算出している。
3) 各年7月末日現在の数値である。
4) 令和2年は特別調査を中止しており、令和2年9月に特別調査の代替措置として実施した「小規模事業所勤労統計調査」の結果によると、事業所規模1～4人のきまって支給する現金給与額は202,372円、特別に支払われた現金給与額は270,994円、出勤日数は19.3日、通常日1日の実労働時間は6.9時間、勤続年数は13.8年、短時間労働者の割合は30.6%となっている。

都道府県別きまって支給する現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間

(令和3年7月、事業所規模1～4人、調査産業計)

都道府県	きまって支給する現金給与額	出勤日数	通常日1日の実労働時間
	円	日	時間
全国	199,902	19.3	6.8
北海道	203,169	20.4	6.9
青森	198,322	20.8	7.2
岩手	185,299	20.2	6.9
宮城	206,231	19.6	6.9
秋田	186,838	20.4	7.1
山形	184,931	20.4	7.1
福島	204,191	20.4	7.1
茨城	203,083	20.0	7.2
栃木	189,398	19.5	6.8
群馬	191,996	19.4	6.8
埼玉	209,064	18.7	6.7
千葉	202,202	18.2	6.5
東京	233,343	18.2	7.0
神奈川	208,427	18.3	6.7
新潟	189,705	20.1	6.9
富山	198,532	20.1	6.8
石川	197,403	19.8	6.8
福井	192,924	19.8	6.9
山梨	192,989	19.2	6.9
長野	191,189	19.5	6.9
岐阜	183,762	19.0	6.5
静岡	205,847	19.8	7.0
愛知	210,813	18.8	6.8
三重	186,875	19.7	6.9
滋賀	184,549	18.8	6.6
京都	176,197	18.4	6.5
大阪	220,137	18.9	6.8
兵庫	176,956	18.2	6.5
奈良	183,900	18.1	6.8
和歌山	191,152	19.7	6.6
鳥取	178,672	19.5	6.9
島根	181,989	19.3	6.9
岡山	188,103	18.7	6.8
広島	208,248	19.5	6.9
山口	183,526	19.4	6.6
徳島	195,574	20.2	7.0
香川	201,683	20.0	7.0
愛媛	178,837	20.1	6.7
高知	173,033	19.5	6.8
福岡	208,430	19.7	7.2
佐賀	178,252	20.3	6.9
長崎	174,670	20.8	6.9
熊本	184,293	20.2	6.8
大宮	181,650	19.9	7.0
宮崎	187,204	19.9	7.0
鹿児島	172,001	19.5	6.6
沖縄	171,512	20.0	6.9

注：令和3年7月末日の数値である。